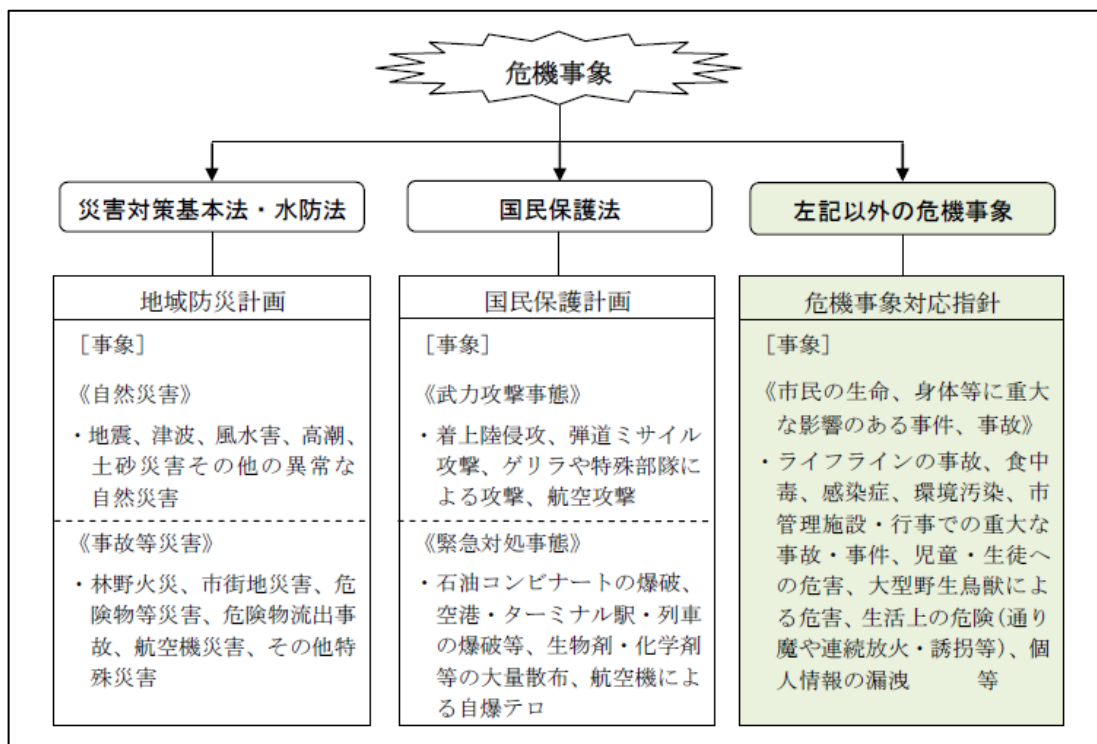


危機管理事象への対応方針について

本市における危機事象に対する基本的な対応の枠組みは下記のとおりです。



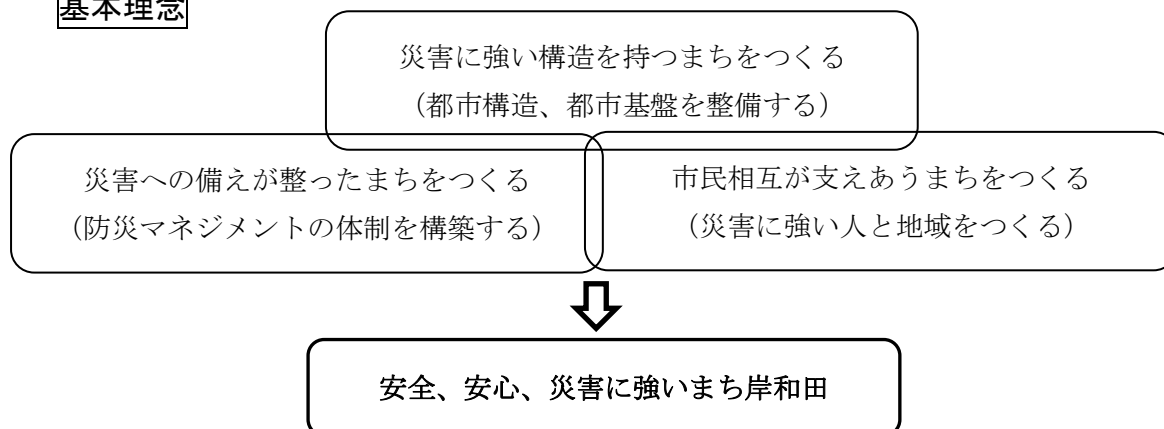
（図：危機事象対応指針から抜粋）

地域防災計画とは・・・

阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、平成 8 年 3 月に「安全なまちづくり懇談会」から、本市における防災上の観点からのまちづくりに関して「提言書」が示されました。

市民・事業者・行政が災害に対する共通の認識を持ち、災害に強いまちづくりを連携と役割分担のもとに進めていくための計画。

基本理念



基本理念に基づいた役割と責務

市民の役割

- ・ 初期消火、救助活動等への参画
- ・ 市等が実施する防災活動や災害時の応急対策への協力
- ・ 避難行動要支援者への支援、避難所運営への参画
- ・ 食料等の備蓄、建物の補強や家具の転倒防止対策

自主防災組織の役割

- ・ 災害時の災害情報の収集・伝達
- ・ 地域に即した防災体制の確立と災害時の応急対策への協力
- ・ 災害時の避難誘導
- ・ 防災訓練や防災知識の普及

事業者の役割

- ・ 事業継続計画の作成
- ・ 所有する施設、従業員・利用者の安全確保、二次災害の防止
- ・ 災害に備えた物資の備蓄
- ・ 地域の防災活動、災害時の応急活動への協力
- ・ 防災訓練や従業員に対する防災教育の実施

地域防災計画に係る取組

- ・ 岸和田市総合防災訓練の実施
- ・ 各校区での防災訓練の実施
- ・ 防災福祉コミュニティ協議会による総合訓練の実施
- ・ 総合防災マップの作成（全戸配布）
- ・ 土砂災害のための地区別ハザードマップの作成
- ・ 校区别・町別津波ハザードマップの作成
- ・ 災害時における無人航空機による協力に関する協定
- ・ 防災協定の締結（災害時における医療救護についての協定書 岸和田市医師会 等）
- ・ 避難所運営マニュアルの改訂
- ・ 避難行動要支援者支援プランの作成
- ・ 防災 Ar アプリ「みたチョ」での避難誘導
- ・ 岸和田市津波避難計画の策定 等

地域防災計画における災害応急対策配備体制

地震の規模や風水害、雪害等の程度に応じて必要な体制をとることとしています。配備体制の流れは、災害の大きさにより、事前準備室→初動対策室→災害対策本部（A号体制（約 600 人体制）→B号体制（約 1200 人体制）→C号体制（約 2300 人体制））となります。

先般の台風 21 号では、地域防災計画に基づき、初動対策室が立ち上がるとともに避難所開設を行い、被害の大きさから自衛隊災害派遣要請を行っております。また、現状の復旧状況の庁内の情報集約のため、「災害復旧対策本部」を立ち上げて対応していました。